

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	E 指定管理施設管理運営事業	
事務事業名	文化施設管理運営				事業番号	008-043	
担当部署名	文化観光局	局	文化国際部	部	文化課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	1.堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～	施策	(4)文化芸術の振興・国際交流の強化
			有	取組の方向性	①文化芸術の拠点としての新たな需要の創出		
		寄与するKPI	有・無	指標名	文化施設の利用者数		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	現状値	1,049,822人(2019年度)	目標値	1,500,000人(2025年度)
			有	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.9
			有	取組	茶の湯や地域の祭り、文化財などの歴史文化の保全・魅力発信		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第2期堺文化芸術推進計画		
3	事業開始年度	昭和 40 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	文化芸術基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、自由都市堺文化芸術まちづくり条例、堺市民芸術文化ホール条例、堺市立文化会館条例、堺市立文化館条例		

事業の概要

5	事業の実施主体	指定管理者（フェニーチェ堺共同事業体、公益財団法人堺市文化振興財団、榊文化会館共同事業体、堺市立東文化会館コミュニケーショングループ、大阪ガスビジネスクリエイト株式会社、アクティオ株式会社）		
6	事業の対象	文化施設利用者	対象数	単位
			—	—
7	事業の目的	優れた舞台芸術を始め、多彩な芸術文化の鑑賞、創造、交流及び普及活動を促進することにより、市民文化の更なる向上を図り、魅力及び活力のある地域社会の形成並びに都市魅力の創造及び発信に資することを目的とする。		
8	事業内容	○指定管理業務 ・施設の運営に関する業務（施設の貸出等） ・施設の維持管理に関する業務（保守点検等） ・文化芸術振興事業に関する業務（公演実施等） ・その他緊急時の対応等（災害時の対応等） ○施設の改修工事 ・安全に利用できるよう、経年劣化に伴う改修工事等を実施		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	指定管理者、委託業者 他		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	1年間に文化芸術を鑑賞した又は文化芸術活動を行った人の割合	人	目標値	—	—	50.8	60.0
			実績値	—	48.5		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	すべての人が身近な地域で様々なジャンルの文化芸術活動に触れる機会を創出できているかを把握するのに適した指標であるため。（令和8年度より当該指標へ変更）					
	目標値の設定根拠・算出方法	市民意識調査の過去の実績に基づき算出					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	文化施設の稼働率	%	目標値	74	76	75	
			実績値	66	59		
			達成率	89%	77%		
	当該指標を選定した理由	文化施設の稼働率の向上が、市民に対して文化芸術活動の振興を図ったかを評価するのに適した指標であるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	指定管理業務における事業計画書に記載の設定稼働率					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		文化施設管理運営				事業番号		008-043			
-------	--	----------	--	--	--	------	--	---------	--	--	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
		決算		決算		当初予算		当初予算				
13	事業費（a）	1,272,010		1,199,460		1,124,942		1,111,404		1,799,067		
	財源内訳	国支出金	0		135		0		0		0	
		府支出金	0		0		0		0		0	
		市債	118,900		79,600		61,000		63,100		633,200	
		その他（基金等）	128,427		39,606		300		0		300	
		受益者負担金(使用料、手数料等)	9,258		10,607		10,549		10,767		11,017	
	一般財源	1,015,425		1,069,512		1,053,093		1,037,537		1,154,550		
14	人件費（b）	29,200		25,550		26,700		26,700		27,750		
15	年間経費（c）=(a)+(b)	1,301,210		1,225,010		1,151,642		1,138,104		1,826,817		

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業費内訳	項 目	年度		事業費		うち一般財源	項 目	年度		事業費		うち一般財源
		堺市民芸術文化ホール管理運営業務	R7	決算	448,009	448,009	文化館管理運営業務	R7	決算	69,919	69,919		
			R8	予算	448,009	448,009		R8	予算	69,951	69,951		
		柘文化会館管理運営業務	R7	決算	102,433	102,433	文化施設改修等工事	R7	決算	81,997	25,897		
			R8	予算	102,433	102,433		R8	予算	716,438	92,138		
		西文化会館管理運営業務	R7	決算	86,203	86,203	文化施設改修等工事設計業務	R7	決算	7,634	634		
			R8	予算	92,139	92,139		R8	予算	12,691	3,791		
		東文化会館管理運営業務	R7	決算	121,269	121,269	文化施設等負担金	R7	決算	92,977	82,210		
			R8	予算	115,562	115,562		R8	予算	138,868	127,851		
		美原文化会館管理運営業務	R7	決算	95,651	95,651	その他	R7	決算	5,312	5,312		
			R8	予算	95,651	95,651		R8	予算	7,325	7,025		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
	① 文化施設の利用者数	人	1,218,358	1,369,211
	② 上記①にかかる年間経費	千円	901,548	923,484
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	740	675
	算出についての説明等	設定した指標が単位当たり経費の算出に適さないため、算出しやすい利用者数を設定する。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18

・物価高騰や労務単価の上昇により年間経費は増大したが、各会館において広報媒体の新規拡充や既存媒体の活用、チラシの配架等、積極的な広報活動の実施や、集客力の高いイベントを行うことで利用者数が増加したことから単位当たり経費が減少した。

・今後も年間経費は上昇する見込みであるため、利用者数の維持や更なる増加に向け、施設稼働率の向上にも取り組む必要があることから、貸室の予約状況や利用方法を紹介する動画などをSNSで発信し、新規利用者の獲得に努める。

（参考）旧指標（文化施設の利用者数）の達成状況
令和6年度：目標値/1,319,000人 実績値/1,218,358人
令和7年度：目標値/1,500,000人 実績値/1,369,211人

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19

・堺市民芸術文化ホールでは、海外オーケストラによる公演や歌舞伎など、多様かつ魅力ある公演等を62事業108公演を実施したことで、文化施設の利用者数が増加し、基本計画のKPIに寄与した。

・地域文化会館においては指定管理者の選定があり、一部施設については指定管理者の入れ替わりがあったが、これまでの事業のブラッシュアップや新規事業の実施、広報媒体を充実させたことで、文化施設の利用者数が増加し、基本計画のKPIに寄与した。

・令和6年度と比較すると文化施設の稼働率は減少しているものの、利用者のニーズにあった事業を実施することで、利用者数の増加に寄与した。

・令和8年度から新たな成果指標となるが、引き続き広報さかいや各種情報誌の他、HPやSNS等を活用し、施設や事業の情報発信を強化し、また、多様かつ魅力ある公演などを実施し幅広い世代の方々の来場を促すなど、市民が新たに文化芸術活動を始めるきっかけとなるような取り組みを進める。

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20

必要性

■ 高い
□ 低い

堺市民芸術文化ホールをはじめとする文化施設については、優れた舞台芸術を始め、多彩な芸術文化の鑑賞、創造、交流及び普及活動を促進し、市民文化の更なる向上に寄与しており、利用者数においても増加していることから、事業の必要性・有効性が高いと判断する。